

# 国のエネルギー政策の動向について

参考資料  
(平成24年5月25日)

(総合資源エネルギー調査会基本問題委員会での再生可能エネルギーに関する議論を中心に)

○昨年10月以降、23回に亘り開催。(※第24回が平成24年5月24日に開催)

1. 事務局より総合資源エネルギー調査会から、エネルギー・環境会議に対する報告をまとめるための議論の材料に関するたたき台を提示。
2. また、エネルギーミックスの選択肢(5案・次頁参照)の原案の取りまとめ方に関し、エネルギー源毎の中長期的な位置付けや電源構成毎の経済影響分析(実質GDP、家計消費支出への影響)の結果等について議論。

○事務局からのたたき台の概要等 (資源エネルギー庁が作成した上記会合資料を基に作成。)

## (1) エネルギー基本計画見直しに求められる視点

- (ア) 国民が安心できる持続可能なエネルギー政策
- (イ) 「需要サイド」を重視したエネルギー政策
- (ウ) 「消費者」「生活者」や「地域」を重視したエネルギー政策
- (エ) 国力を支え、世界に貢献するエネルギー政策
- (オ) 多様な電源・エネルギー源を活用するエネルギー政策

## (2) エネルギーミックスの基本的方向性

- (ア) 需要家の行動様式や社会インフラの変革も視野に入れ、省エネルギー・節電対策を抜本的に強化する。
- (イ) 再生可能エネルギーの開発・利用を最大限加速化する。
- (ウ) 天然ガスシフトを始め、環境負荷に最大限配慮しながら、化石燃料を有効活用する。(化石燃料のクリーン化)
- (エ) 原子力発電への依存度をできる限り低減させる。

# 国のエネルギー政策の動向について

参考資料  
(平成24年5月25日)

(総合資源エネルギー調査会基本問題委員会での再生可能エネルギーに関する議論を中心に)

## (3)再生可能エネルギーに係る議論の概要

- (ア) 震災を踏まえ、エネルギー安全保障を確保する上でも再生可能エネルギーの重要性は高まっており、その導入拡大の必要性や必要な対策については概ね意見が一致した。
- (イ) 一方で、「どこまで導入ポテンシャルがあるか」「導入拡大のため、どこまで国民負担や不確実性を許容すべきか」については意見が分かれた。

## (4)エネルギーミックスの選択肢の原案の取りまとめに係る基本方針

委員会の議論の中では、『完璧なエネルギー』は存在せず、中長期的にも確定的な見通しは困難な状況下で以下のことに留意すべきことを提示。

- (ア) エネルギー選択に伴うトレードオフ(完全性、コスト、CO2等のある要素を重視すれば他の要素が犠牲になる)の関係を明らかにし、いずれにしても『厳しい選択をせざるを得ないこと』を問いかける必要があるのではないか。
- (イ) エネルギーミックスの選択肢だけでなく、その背景にある個別の論点についての意見対立の状況についても率直に紹介すべきではないか。
- (ウ) 実現可能性について、一定の専門的な検証を経たものとするべきではないか。

原子力	再エネ	火力	値上げ幅
0%	35%	50%	41.9~104.0%
15%	30%	40%	33.9~72.0%
20%	30%	35%	32.9~72.9%
25%	25%	35%	40.4~62.3%
35%	25%	25%	29.8~62.2%

【左図】電源構成比別の電気料金への影響試算(経産省)

- 値上げ幅はH22年の電源構成比(原子力24%、再エネ10%、火力65%)との比較。
- 毎日新聞記事(H24.5.10)を基に作成。